



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東  
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	175,627	4.4	6,133	—	14,416	—	3,068	—	1,437	—	3,255	—
2021年3月期	168,181	△28.5	△8,331	—	△98	—	△11,193	—	△10,085	—	△11,371	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.31	11.31	2.3	0.8	3.5
2021年3月期	△141.30	△141.30	△37.8	△5.5	△5.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。  
 尚、2022年3月期のIFRS営業利益は、5,055百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	267,698	60,030	50,300	18.8	401.40
2021年3月期	267,482	39,441	31,086	11.6	207.48

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	23,830	△3,522	△9,511	48,534
2021年3月期	3,420	△12,924	15,890	38,422

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	—	2.2
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	433	44.2	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,127	40.7	9,293	51.5	17,674	22.6	3,075	0.2	1,342	△6.6	10.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－  
除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	86,903,541株	2021年3月期	75,284,041株
2022年3月期	250,218株	2021年3月期	250,046株
2022年3月期	81,292,820株	2021年3月期	75,034,247株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	882	△4.9	△3,098	－	△2,656	－	△2,417	－
2021年3月期	928	△76.0	△3,311	－	△3,135	－	7,722	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△36.10	－
2021年3月期	96.02	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	135,344		60,111		44.4		514.62	
2021年3月期	124,131		44,670		36.0		388.53	

(参考) 自己資本 2022年3月期 60,111百万円 2021年3月期 44,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

### 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2022年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2023年3月期(予想)	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2022年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2023年3月期(予想)	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2022年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2023年3月期(予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車や半導体製造装置、鉄鋼などの輸出が比較的堅調だったものの、資源・エネルギーや原材料の価格高騰によって輸入が更に膨らみ、2年ぶりの貿易赤字となりました。また個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその一時的な沈静化によって緊急事態宣言等の発出・解除が繰返されたため、消費マインドの持続的な高揚には至らず、停滞感の強い状態で推移致しました。

外食産業におきましては、食材価格や物流費の高騰、人手不足などに悩まされているほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって店舗の休業や営業時間の短縮、アルコール類提供の休止といった制約を受けました。更に消費者のライフスタイルの変化から外食需要が減少するとともに、来店時の滞在時間の大幅な縮小や宴会の自粛傾向も続いております。このため従来なら繁忙期のはずの年末年始や年度末においても、収益低迷を余儀なくされました。打開策の一環として、テイクアウトやデリバリーへの注力、バーチャルレストランの展開などを行っているとはいえ、中食との競合がこれまで以上に激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引続き「すべてはお客様の為に」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう心掛けております。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止のため、従業員の健康・衛生管理の強化、お客様に対する入店時の検温・手指のアルコール消毒並びにマスク会食依頼、店舗内における密閉・密集・密接の回避など、様々な対策を講じております。

そして中食を上回る上質でお値打ち感のあるランチメニューやテイクアウト商品の強化、ショッピングセンター内のフードコートへの出店、「個食」への対応、他社の事業所や医療機関、公務員関連施設に向けた給食事業の展開などを行いました。更に料理に必要なカット済みの食材や調味料・ソースをセットにして、完成度の高い食事を短時間で作れるようにする「ミールキット」の開発・提供や、ESG（環境、社会、ガバナンス）推進の一環としてセントラルキッチン近隣生産農家から調達した食材の残渣を堆肥化し、生産農家に還元する地域循環活動にも取り組んでおります。また従業員のモチベーションやスキルを高めるため、メンター制度を導入するとともに、研修用のWEBセミナーも開催しております。

コスト面では、引続き費用対効果の精査に努め、損益分岐点の引下げを鋭意図っております。そのため従業員の適切な配置転換による人材の活性化や配膳ロボットの導入、分単位の適正労働時間の算出に基づく人件費の削減、賃借物件の家賃契約をはじめとする各種契約の見直しによる費用圧縮などを行いました。また業態転換或いは業態集約、提供メニューの工夫に基づく使用食材の歩留まり向上、需要予測の精緻化による食品廃棄ロスの低減、物流拠点の集約及び物流ラインの整理などに基づく物流全体の最適化なども進めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を22店舗、直営居酒屋業態を5店舗、合計27店舗を新規出店致しました。一方、不採算や賃借契約の終了などにより直営レストラン業態を41店舗、直営居酒屋業態を28店舗、合計69店舗を閉店致しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,433店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,785店舗となっております。

財務面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止のための時短営業協力金及び雇用調整助成金の申請を行ったことや、昨年9月の公募増資1,000万株及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資159万株によって、財務体質の強化を図ることができました。

海外事業につきましては、東南アジアや北米において、経済の活性化と新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を両立させる動きが強まっていることから、回復感が出てきております。

以上のような施策を積極的に進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業制限や、外食を自粛或いは来店時における滞在時間を短縮する傾向が続き、既存店の売上収益は新型コロナウイルス禍が顕在化する以前の水準には戻っておりません。

このような状況もあり当連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益が1,756億27百万円、事業利益が61億33百万円、当期利益が30億68百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が14億37百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD643億35百万円、㈱アトム311億25百万円、㈱レイズインターナショナル566億30百万円、カップ・クリエイト㈱672億7百万円、㈱大戸屋ホールディングス188億34百万円、その他54億21百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、2,676億98百万円となりました。これは主にその他の金融資産が30億72百万円、有形固定資産が28億38百万円、使用権資産が23億53百万円、無形資産が12億1百万円減少したものの、現金及び現金同等物が101億11百万円増加したことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ203億73百万円減少し、2,076億68百万円となりました。これは主に社債及び借入金が92億37百万円、リース負債が37億78百万円、未払法人所得税等が30億20百万円、営業債務及びその他の債務が17億79百万円、繰延税金負債が10億63百万円、引当金が9億5百万円減少したことによるものです。

資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べ205億89百万円増加し600億30百万円となりました。これは主に資本金が93億75百万円、資本剰余金が91億22百万円、非支配持分が13億75百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが238億30百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△35億22百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△95億11百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△6億86百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ101億11百万円増加し、485億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出によるものであります。

(参考) 主な経営指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
EBITDA比率 (%)	—	8.2
Net Debt (純有利子負債) / EBITDA倍率 (倍)	—	5.3
連結資本合計比率 (%)	17.2	27.4

EBITDA比率：EBITDA / 売上収益

連結資本合計比率：資本合計 / (資産合計 - 現金及び現金同等物)

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念が収まらず、また世界情勢の不確実性の増大による経済の減速など予断を許さない状況が続いております。外食産業におきましては、引続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止への徹底的な対応が求められると考えられますが、これと同時に食材価格及びエネルギー価格の高止まりによるインフレの進行や、社会の「ウイズ・コロナ」化に伴う消費者のライフスタイルの一層の変化などに向けた新たな施策も必要になっております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、インフレ対応の一環として提供メニューの工夫に基づく食材使用の効率化及び食品廃棄ロスの低減や、物流拠点の集約を引続き進めることにより、一層の効率化を図る所存です。「ウイズ・コロナ」対策としては、都心やオフィス街などへの店舗立地戦略を継続的に見直すとともに、営業開始時間を前倒しして深夜時間帯を当て込んだ営業からの脱却を図っております。また中期経営計画において示していた他社の社員食堂・介護施設・医療機関・公務員関連施設などへの給食事業を拡大させております。更に長期に亘って成長を続けるため、ESG（環境、社会、ガバナンス）への対応や、サステナビリティの推進にも注力しております。

これらの取組みによって、経済環境が変化しても収益が左右されにくく、高い安定性と成長性が見込める企業体質に進化することを当社グループは目指しております。

以上のことから2023年3月期の連結業績予想と致しましては、売上収益2,471億27百万円、事業利益92億93百万円、当期利益30億75百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益13億42百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,422	48,534
営業債権及びその他の債権	14,238	14,167
その他の金融資産	989	919
棚卸資産	2,806	2,804
未収法人所得税	605	565
その他の流動資産	4,659	3,947
小計	61,719	70,936
売却目的で保有する非流動資産	517	—
流動資産合計	62,236	70,936
非流動資産		
有形固定資産	44,339	41,501
使用権資産	27,831	25,478
のれん	79,409	80,218
無形資産	13,788	12,588
投資不動産	509	390
その他の金融資産	25,608	22,607
繰延税金資産	13,376	13,544
その他の非流動資産	385	436
非流動資産合計	205,246	196,762
資産合計	267,482	267,698



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,721	17,533
社債及び借入金	51,686	30,872
リース負債	15,286	15,779
その他の金融負債	22	23
未払法人所得税	3,703	683
引当金	5,514	4,643
契約負債等	238	207
その他の流動負債	8,971	8,970
流動負債合計	104,141	78,709
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,113	3,521
社債及び借入金	81,885	93,463
リース負債	24,618	20,348
その他の金融負債	2,223	2,146
退職給付に係る負債	522	—
引当金	7,123	7,090
繰延税金負債	1,748	685
契約負債等	811	796
その他の非流動負債	856	909
非流動負債合計	123,899	128,959
負債合計	228,041	207,668
資本		
資本金	18,530	27,905
資本剰余金	31,302	40,424
自己株式	△159	△159
その他の資本の構成要素	△630	△450
利益剰余金	△17,958	△17,421
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,086	50,300
非支配持分	8,355	9,730
資本合計	39,441	60,030
負債及び資本合計	267,482	267,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	168,181	175,627
売上原価	75,524	78,939
売上総利益	92,657	96,688
販売費及び一般管理費	100,989	90,555
事業利益又は事業損失(△)	△8,331	6,133
その他の営業収益		
賃料収入	336	303
雑収入	432	561
その他	976	1,652
その他の営業収益合計	1,745	2,516
その他の営業費用		
減損損失	4,121	2,753
閉店損失引当金繰入	82	92
その他	2,559	749
その他の営業費用合計	6,762	3,594
IFRS営業利益又はIFRS営業損失(△)	△13,348	5,055
金融収益	2,421	897
金融費用	3,219	3,902
税引前利益又は税引前損失(△)	△14,146	2,051
法人所得税費用	△2,953	△1,017
当期利益又は当期損失(△)	△11,193	3,068
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△10,085	1,437
非支配持分	△1,109	1,631
当期利益又は当期損失(△)	△11,193	3,068
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	△141.30	11.31
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	△141.30	11.31

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△11,193	3,068
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	△12
確定給付制度の再測定	△7	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	21	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18	18
在外営業活動体の換算差額	△180	181
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△198	199
税引後その他の包括利益	△177	187
当期包括利益	△11,371	3,255
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10,220	1,610
非支配持分	△1,151	1,644
当期包括利益	△11,371	3,255

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	14,030	18,876	△158	△7	—	△203
当期損失	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	21	△7	△18
当期包括利益	—	—	—	21	△7	△18
新株の発行	4,500	4,500	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△3,776	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	11,702	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	4,500	12,426	△1	—	—	—
2021年3月31日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	△286	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889
当期損失	—	—	△10,085	△10,085	△1,109	△11,193
その他の包括利益	△131	△135	—	△135	△42	△177
当期包括利益	△131	△135	△10,085	△10,220	△1,151	△11,371
新株の発行	—	—	—	9,000	—	9,000
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△316	△894
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△3,776	△5,352	△9,128
新規連結による変動	—	—	—	—	780	780
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	11,702	464	12,166
所有者との取引額等の合計	—	—	△578	16,348	△4,425	11,923
2021年3月31日残高	△417	△630	△17,958	31,086	8,355	39,441

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	—	31
当期包括利益	—	—	—	△8	—	31
新株の発行	9,375	9,282	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	8	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△167	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	7	—
所有者との取引額等の合計	9,375	9,122	△0	—	7	—
2022年3月31日残高	27,905	40,424	△159	7	—	△189

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	△417	△630	△17,958	31,086	8,355	39,441
当期利益	—	—	1,437	1,437	1,631	3,068
その他の包括利益	150	173	—	173	13	187
当期包括利益	150	173	1,437	1,610	1,644	3,255
新株の発行	—	—	—	18,656	—	18,656
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△893	△893	△227	△1,120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	8	27	35
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△167	△69	△237
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	7	△7	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	7	△900	17,604	△270	17,334
2022年3月31日残高	△267	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△14,146	2,051
減価償却費及び償却費	22,777	21,765
減損損失	4,121	2,753
金融収益	△2,421	△897
金融費用	3,219	3,902
固定資産除売却損益 (△は益)	204	△526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	566	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,567	71
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,934	△1,251
その他	△1,498	2,078
小計	5,321	29,948
利息及び配当金の受取額	141	110
利息の支払額	△2,794	△2,760
法人所得税の還付額	1,953	563
法人所得税の支払額	△1,201	△4,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,420	23,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△12	△12
定期預金の戻入による収入	85	—
有形固定資産の取得による支出	△5,323	△5,741
有形固定資産の売却による収入	335	1,623
敷金及び保証金の差入による支出	△680	△221
敷金及び保証金の回収による収入	3,096	2,416
連結子会社の取得による支出	△4,369	—
営業譲受による支出	△3,009	—
その他	△3,046	△1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,924	△3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,046	△14,742
長期借入れによる収入	28,909	39,371
長期借入金の返済による支出	△17,598	△23,322
社債の発行による収入	13,467	2,531
社債の償還による支出	△13,044	△13,608
リース負債の返済による支出	△19,587	△17,220
株式の発行による収入	9,000	18,597
連結子会社の自己株式の取得による支出	△9,123	△0
配当金の支払額	△578	△893
非支配株主への配当金の支払額	△314	△224
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	16,712	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,890	△9,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,207	10,111
現金及び現金同等物の期首残高	32,215	38,422
現金及び現金同等物の期末残高	38,422	48,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号	リース	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した2021年6月30日より後の賃料減免に関する会計処理を改訂

(1) IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より当該基準を適用しております。尚、当該基準の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) IFRS第16号「リース」の適用

本改訂は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

尚、本便法の適用により当連結会計年度における税引前利益が7億63百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レインズインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」及び「㈱大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱アトム」は子会社1社、「㈱レインズインターナショナル」は子会社22社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社8社を含んでおります。

㈱コロナイドMDは、各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。尚、㈱コロナイドMDセグメントには、当連結会計期間より、同社の子会社であり同業態の事業を展開している㈱バンノウ水産を含んでおります。

㈱アトムは、「ステーキ宮」・「にぎりの徳兵衛」・「寧々家」などのレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ事業の運営を行っております。尚、同社は2022年3月31日に同社の連結子会社であった㈱エムワイフーズの全株式を㈱コロナイドMDへ譲渡しており、当連結会計年度末日において子会社を保有しておりません。

㈱レインズインターナショナルは、「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「FRESHNESS BURGER」など、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、「かっぱ寿司」などのレストラン業態の直営飲食店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」など、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。尚、当社は、前第2四半期連結会計期間末より同社を連結子会社化しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注6)	合計	調整額 (注7)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ナイドMD (注1)	㈱アトム (注2)	㈱レイ ンズ インター ナショナル (注3)	カッパ・ クリエイト ㈱(注4)	㈱大戸 屋 ホール ディ ングス (注5)	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	1,578	32,002	58,448	64,280	8,801	165,110	3,071	168,181	—	168,181
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	60,498	216	1,746	601	6	63,066	2,866	65,932	△65,932	—
合計	62,075	32,218	60,195	64,881	8,807	228,176	5,937	234,113	△65,932	168,181
事業利益又は損 失(△)	2,004	△1,003	△4,196	△354	△1,054	△4,603	165	△4,438	△3,893	△8,331
その他の営業収 益										1,745
その他の営業費 用										6,762
金融収益										2,421
金融費用										3,219
税引前損失										△14,146
法人所得税費用										△2,953
当期損失										△11,193
セグメント資産	13,814	36,230	109,914	63,693	23,878	247,529	2,587	250,116	17,366	267,482

(注1) 「㈱コロナイドMD」セグメントには、㈱コロナイドMD及び㈱パンノウ水産が含まれております。

(注2) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注6) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱WORITSにおける飲食店運営、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ダイニング・クリエーションにおける飲食店運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営及び㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営となっております。

(注7) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①事業利益の調整額△3,893百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額14,484百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注6)	合計	調整額 (注7)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ナイドMD (注1)	㈱アト ム (注2)	㈱レイ ンズ イン ター ナシ ョナ ル (注3)	カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト ㈱ (注4)	㈱大 戸 屋 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (注5)	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	936	30,914	54,731	66,613	18,749	171,944	3,683	175,627	—	175,627
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	63,399	211	1,899	594	85	66,187	1,738	67,925	△67,925	—
合計	64,335	31,125	56,630	67,207	18,834	238,131	5,421	243,552	△67,925	175,627
事業利益又は損 失(△)	1,701	710	4,858	829	1,230	9,329	△192	9,137	△3,004	6,133
その他の営業収 益										2,516
その他の営業費 用										3,594
金融収益										897
金融費用										3,902
税引前利益										2,051
法人所得税費用										△1,017
当期利益										3,068
セグメント資産	12,508	35,309	112,063	62,847	23,256	245,983	4,359	250,342	17,356	267,698

(注1) 「㈱コロナイドMD」セグメントには、㈱コロナイドMD及び㈱バンノウ水産が含まれております。

(注2) 「㈱アトム」セグメントの経営成績には、㈱アトム及び当連結累計期間中に連結子会社であった㈱エムワイフーズが含まれております。

(注3) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注6) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱WORITS、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ダイニング・クリエーションにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営となっております。

(注7) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①事業利益の調整額△3,004百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額17,356百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(4) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△10,085	1,437
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	518	518
親会社の普通株主に帰属する当期利益	△10,602	919
普通株式の加重平均株式数(株)	75,034,247	81,292,820
基本的1株当たり当期利益(円)	△141.30	11.31

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△10,085	1,437
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	518	518
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益	△10,602	919
普通株式の希薄化後加重平均株式数(株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	75,034,247	81,292,820
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△141.30	11.31

(重要な後発事象)

該当事項はありません。